

第 1 回創生会議における委員意見（検討依頼事項別の分類）

【検討依頼事項】

1. すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方
 - (1) 学科・課程の枠を超えた特色ある教育システムの構築
 - (2) 遠隔授業・ICT 等を活用した個別最適な学びの実現
 - (3) 外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築
2. 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性
 - (1) 15 年後を見据えた規模の適正化（地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方）
 - (2) 地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開
 - (3) 地域の将来を担う多様な人材の育成
3. 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方
 - (1) 教員の専門性向上と多様な人材活用
 - (2) 教育機会の確保に向けた再編後の支援体制の構築
（スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助）
 - (3) 柔軟な施設設備の整備（地域連携スペース、企業 Labo、魅力ある図書館）

1. すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方

(1) 学科・課程の枠を超えた特色ある教育システムの構築

- ・学校改革では、専門性を損なわないよう都市部で専門学科の基幹校の設置を検討するとともに、生徒減少地域では専門学科統合や総合選択制高校の設置を検討するなど、子どものニーズに応答できる仕組みを構築する必要。
- ・農業・工業・商業の連携や総合学科化など、段階的な再編事例を参考に検討する必要。
- ・和歌山県では、地域産業構造の変化に対応し、複数学科を改編して「食と農園科」を新設した事例がある。こうした全国の先行事例を調査し、再編の方向性を検討することが重要。
- ・専門高校の再編は単なる寄せ集めではなく、地域と連携し、新しい社会や産業に対応する学科を創設するなど、次世代人材育成を目指すべき。

- ・現状の授業は知識供給型・詰め込み型で主体性が育たず、条件反射的な学力しか養われないと懸念している。生き方を考える力を育む仕組みづくりが必要。
- ・個々の関心に応じた対話的・実践的授業を展開し、論理的推論力を磨くことが重要。生徒の潜在能力を最大限引き出す教育アプローチを求める。
- ・本会議は「数の議論」ではなく、リ・デザインによる新しい価値の創出が重要となるので、長崎全体を俯瞰し、総合大学のように各高校の役割を再構築すべき。
- ・長崎県の特徴である離島や海岸線を活かし、水産分野を学べる仕組みを導入すべきである。地域の特性を教育に反映することが重要。
- ・魅力ある県立高校を実現するには、現行の過密な教育課程を見直し、主体的な学びや探究活動の時間を確保する必要。
- ・尖った学科や特色ある教育を県内全体で展開し、普通科と専門学科の連携を強化することで新しい価値を創出できる。
- ・イノベーション人材を育成する高校では、文理融合や探究学習を通じて新しい社会を創る知性・教養を備えた人材育成が求められている。
- ・統廃合議論は重要だが、単なる数合わせではなく、県立・私立双方が協力し、子どもの教育機会を守るために努力すべき。
- ・小規模校では教員不足が課題であり、中高間で教員の兼務を可能にする制度の実現が望ましい。

（２）遠隔授業・ICT等を活用した個別最適な学びの実現

- ・学校再編においては、離島と都市部をつないで、地域を越えた教育課程統合を検討するなど、難関大学志望から地元就職まで多様な学びを保障する仕組みづくりが求められる。
- ・北海道は土地が広いので薄く人口が分散しており、都市部での下宿や遠隔教育が一般的だった。その経験を踏まえ、長崎でも遠隔教育の活用の検討を。
- ・不登校や中途退学を防ぐため、DXや1人1台端末を活用し、在宅学習で公立高校卒業を可能にする仕組みの検討を。
- ・高校の再編は「存続か廃校か」の二択ではなく、地域や生徒が納得できる「発展的統合」が必要である。また、遠隔授業の偏重は子どもの孤立を招くため、併用策を検討すべき。
- ・スポーク&ハブ型のネットワーク構築により、ハブ校を中心に分校やキャンパス校を連携させる新しい教育スタイルが必要。

- ・離島や遠隔地の生徒に対し、DX を活用した通学負担軽減策を導入すべきである。例として、月 1 回の集中登校で本土の高校を卒業できる仕組みを検討すべき。
- ・再編では「こぼれ落ちる生徒を守る」視点が重要である。学年のやり直しではなく、柔軟な学習継続制度を導入し、通信制への過度な依存を減らすべき。
- ・通信制高校の利用が増加しているが、卒業だけを目的とした「ぬるま湯」的環境になりがちで、将来の自立に不安が残る。また、不登校も増加している。こういった生徒を受け入れ、自立サポートができる学校も必要。
- ・不登校生徒は通信制よりも近隣の私立を選択する。私立は多様なコースや資格取得、SSW や SC による手厚いサポートを提供している点を重視している。

(3) 外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築

- ・県内大学との連携強化が不可欠。少子化に対応し、高校と協力して進学促進策を検討し、選ばれる大学を目指す努力を続ける必要。
- ・高校における探究活動を支援するため、大学の URA(University Research Administrator。研究資源の導入促進等を担う人材)の活用、県による支援を通じた外部資金獲得を促進すべき。
- ・中学 2 年生頃から進路を考え、実習を通じて適性を確認できる機会を設けることで、希望と現実のギャップを早期に把握できる仕組みが求められる。

2. 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性

(1) 15 年後を見据えた規模の適正化（地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方）

- ・生徒数が 15 年後に 4 割減となる見通しから、教育資源の有効活用のため再編整備は不可避だが、離島地域には特別な配慮が必要。
- ・半島部では少子化に伴い定員充足率が低下しており、専門学科の統合が選択肢となり得る。
- ・コミュニケーション力や多様な関わりを育むには一定の人数が必要である。統廃合は地域や保護者の理解を得ることが前提となる。
- ・高校改革は単なる数合わせではなく、子どもの教育環境を整えることが目的である。保護者や小・中学生の意向調査やアンケートを行い、理解を得ることが重要。
- ・学校の統合は必ずしも一校型でなく、分離型でもよい。企業のように一方針の下で複数の拠点を運営する形を参考に、高校も本校・分校方式を検討すべき。

- ・生徒数減少は深刻で、数年後にさらに約 4000 人の減少となる見込みである。教育だけでなく政財界を含めた県全体での対策が必要。
- ・高校改革は子どもたちのためであり、県内のどこにいても学びたいことを見つけ、将来に向かって進める環境を整えることが重要。
- ・15 年後に県内の子ども数が 6 割になるという予測を保護者がどれほど理解しているか疑問。教育や学校の現状に関する情報発信が不足していると感じる。
- ・離島を含め、誰もが等しく学べる環境を整備し、分校化や併設校など柔軟な仕組みで、自宅から通学可能な職業に直結する学科編成を検討すべき。
- ・離島の高校は地域にとって重要であり、可能な限り存続を希望する。公立学校は経済的・環境的に厳しい子どもに手厚い教育を提供する使命がある。

(2) 地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開

- ・地域産業界と連携した教育活動をさらに強化し、産業人材育成を推進することで、地域経済の活性化と高校教育の魅力向上を両立させるべき。
- ・学校や教員だけで課題解決は困難なので、企業・行政・教育機関が一体となり、高校生を育てる共同体づくりが不可欠であり、産業界の参画を促す仕組みが必要。
- ・高校生は進路選択で仕事との関係を重視していない一方、保護者は重視している。まずは、企業との連携前に、関心事と社会・仕事をつなぐ中間領域の仕組みづくりが必要。
- ・外部人材と連携するコーディネーターの配置が不可欠であり、現状の教育マンパワーだけでは困難と感じる。
- ・地域で子供を育てるためには、社会の専門家を巻き込み、旗振り役となるコーディネーターの存在が不可欠。
- ・学校と企業との関係を強化するため、企業内のコーディネーターの役割を明確化し、学校との繋がりを「見える化」する仕組みやマッチング制度の整備が重要。
- ・地域の総合計画やまちづくり計画に高校の位置付けが不足している。中長期ビジョンに高校や高校生の役割を明確化し、地域との連携を強化すべき。
- ・高校生と地域の若い世代との出会いが重要である。Z 世代やアルファ世代にとって、地域の「カッコいい大人」との交流は刺激的で、キャリア形成に影響力がある。
- ・学校や行政任せではなく、小中学生の保護者を含め、地域の大人全員が協力して教育環境を支える必要。
- ・大学進学で県外に出た子どもが長崎に戻らない傾向がある。人口減少や地域産業の

課題と関連し、県全体で働く場や魅力ある環境づくりを考える必要。

- ・企業活動に教育を組み込み、CSR に留まらず地域で人材を育てることが企業の利益にもつながるという視点を広めるべき。そのため、学校のニーズと企業活動を結びつけ、教育と産業界の連携を強化する仕組みづくりが今後の課題。
- ・長崎県は全国より約 10 年早く少子高齢化・人口減少が進行しており、将来計画の実現に懸念があるため、**産業界も含めた幅広い視点で高校再編の検討**を。
- ・職業ミスマッチを減らすため、企業と連携した「オープンカンパニー」を実施し、高校生が早期に職業体験を通じて適性を理解できる環境を整えるべき。
- ・産業育成に直結する理系人材の育成・増加を県が本腰を入れて検討する必要がある。
- ・**宇宙施設や半導体産業との連携、マンガ学科などの事例**があり、長崎ならではの産業人材育成に向けた地元産業との連携が必要。

(3) 地域の将来を担う多様な人材の育成

- ・高校教育は義務教育の延長であり、社会の多様化に対応するため、均一的な教育から個々の能力を伸ばす教育へ転換し、多様な人材育成を目指す必要がある。
- ・大学進学率向上は急務であり、特に地域大学への進学促進により地元定着率を高めることが重要。
- ・**外部人材と連携するコーディネーターの配置が不可欠**であり、現状の教育マンパワーだけでは困難と感じる。
- ・地域で子供を育てるためには、社会の専門家を巻き込み、**旗振り役となるコーディネーターの存在が不可欠**。
- ・学校と企業の関係強化するため、企業内の**コーディネーターの役割を明確化**し、学校との繋がりを「見える化」する仕組みやマッチング制度の整備が重要。
- ・産業育成に直結する理系人材の育成・増加を県が本腰を入れて検討する必要がある。
- ・自治体と協働する学校は、地域科学科のように地元と連携し、地域の担い手育成や探究学習を推進する事例が有効。

3. 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方

(1) 教員の専門性向上と多様な人材活用

- ・**外部人材と連携するコーディネーターの配置が不可欠**であり、現状の教育マンパワーだけでは困難と感じる。

- ・地域で子供を育てるためには、社会の専門家を巻き込み、旗振り役となるコーディネーターの存在が不可欠。
- ・学校と企業との関係を強化するため、企業内のコーディネーターの役割を明確化し、学校との繋がりを「見える化」する仕組みやマッチング制度の整備が重要。
- ・深い学びを実現するためには、教職員による支援が不可欠であり、教職員の資質・能力向上が求められる。
- ・高校教員が外部資金獲得に取り組む場合、負担が大きく本来業務に支障を来す恐れがあるため、大学や URA の活用を通じて支援すべき。
- ・個々の関心に応じた対話的・実践的授業を展開し、論理的推論力を磨くことが重要。生徒の潜在能力を最大限引き出す教育アプローチを求める。
- ・私立は広報力が高い。県立高校再編では、こうした視点を取り入れ、魅力を発信する工夫が必要。

(2) 教育機会の確保に向けた再編後の支援体制の構築（スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助）

- ・一律公平から転換して、離島や中山間地域の家庭環境に応じた支援策を設けられないか。
- ・高校生の通学に係る移動支援は、路線バス再編や公共ライドシェアなど地域の交通政策と整合性を取ることが重要であり、新しい仕組みと学び・通学環境を連動させ効率化を図るべき。
- ・離島では交通の便が悪く保護者等が送り迎えをしているという話を聞く。公共交通機関との連携を図るなど、何らかの支援が必要。

(3) 柔軟な施設設備の整備（地域連携スペース、企業 Labo、魅力ある図書館）

- ・1 クラス 40 人という現状に疑問がある。狭い教室で大柄な生徒が密集する環境で、十分な学びの質を保證できるのが課題。
- ・統廃合に伴う施設環境は生徒に大きな影響を与える。例えば図書館を中心にした協働学習や柔軟な机配置など新しい学びの場が重要。
- ・学習内容や学校の雰囲気に加え、部活動の強さや大会出場の可能性も重視する生徒が多いため、部活度の活性化・魅力化が必要。

